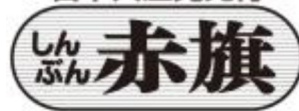




日本共産党発行



日刊●月 3,400円  
日曜版●月 800円



2013年 1月 11日 66

ご相談はお気軽にお寄せください

〒319-1106 東海村白方284-1 TEL/FAX 029-282-0229

E-mail atsuko-k@car.ocn.ne.jp

バックナンバーは「川崎あつ子」検索でお読みいただけます

## お元気ですか日本共産党村議の

# 川崎あつ子

(かわさき 篤子)



2013年の新しい年がスタートしました。例年になく厳しい寒さの年明けとなっていますが、みなさんどのように新年を迎えられたでしょうか。昨年の暮れの総選挙では、日本共産党は1議

席の後退となりました。「今度こそは躍進を」という思いで、たたかただけに、たいへん悔しい結果となりました。今年は参院選です。「国民多数の『原発ゼロ』の声を大きく」「憲法9条を守り生

かす国民的運動の新たな発展の年に」と、心新たにしているところです。今年もよろしく願いいたします。



### 1 2月議会一般質問

12月定例議会報告会にお越し下さい  
26日(土)午後2時~ 真崎コミセン

みな様の声をもとに5項目について質問しました

#### 1. 今後の原子力政策と地域振興について

村長答弁: 原発マネーに依存する社会は、極めてもろい。日本は、原発事故を受け、脱原発、原発ゼロを展望する時点に到達した。文化的、社会的価値が大きいJ-Parcに期待し、50年余蓄積してきた人材や施設も活用しまちづくりを進めたい。

#### 2. 一部損壊住宅の修繕費助成について

建設水道部長答弁: 一部損壊住宅の修繕は、約半分実施され、十分に助成の効果があったと考える。平成24年度末をもち終了する助成事業は、ホームページや広報、回覧で数回住民に周知する。

#### 3. 各コミセンに速やかに出入りでき

#### る道路の拡幅について

建設水道部長答弁: 現状の幅員で大型バスの進入は可能であり問題はないと考える。拡幅の計画は、持っていない。

#### 4. JCO低レベル放射性廃棄物の焼却施設建設反対について

経済環境部長答弁: JCOは十分な情報公開を行い、現在の業務の内容をよく理解してもらうことが必要だ。なお積極的かつ自発的な対応をお願いしたいと考える。

#### 5. 白方小創立50周年記念誌について

教育長答弁: 5、6名の卒業生の写真の欠落がなぜ起きたか、正直うっかりミスです。関係された卒業生及び保護者に大変ご迷惑をおかけし、深くお詫び申し上げたい。

### 挨拶

昨年の総選挙では、寒風の中ご奮闘いただいたみなさん、ご支援いただいたみなさんに、厚く御礼申し上げます。

総選挙の結果は、国民を裏切った民主党政権への厳しい審判が下されたと同時に、自民・公明政権が復活したとはいえ、国民が期待を寄せた結果ではありません。日本共産党に寄せていただいたみなさんの熱い期待は、必ず今後に生かしてまいります。

新しい年は復活した安倍政権との本格的な対決の年です。政治を変えたいという国民の模索は続いています。自民党、維新の会をはじめとした憲法改悪、構造改革路線の推進といった反動的逆流は、「アメリカいいなり」「財界中心」という日本の政治のゆがみをいっそう深めるだけであり、未来はありません。

「憲法九条まもれ」をはじめとした国民的運動と力を合わせて、日本共産党は古い自民党型政治と正面から対決してまいります。消費税増税阻止、即時原発ゼロ、TPPへの参加断固阻止など、総選挙で掲げた公約実現、そして被災者支援に全力を挙げてまいります。

今年も参議院選挙の年。党を強く大きくし、党の値打ちを大いに語って、かならず勝利を勝ちとる決意です。みなさんの引き続きご支援をよろしくお願いいたします。

2013年 1月



日本共産党参議院議員  
紙 智子



党参議院議員  
大門みきし



党衆議院議員  
塩川 鉄也

## 新年度から水道料金引き上げ

12月議会で、水道料金の引き上げに関する条例2件が提出され、日本共産党を以外の賛成多数で可決しました。これにより、新年度から水道料金の引き上げが行われます。

住民の7割が加入する口径20mmでは、新

規加入分担金は42,000円、基本料金は126円それぞれ引き上げられます。大震災から1年9ヶ月、いまだもとの生活に戻れない方もいます。また、デフレが続く中、村独自に、子育て中の若い人たちや高齢者などの低所得者の負担軽減を図るべきであり、住民の生活状況に沿っ

て考慮するなら、引き上げはすべきではないと、次の2件について反対討論を行いました。

- 1、議案第72号東海村水道加入分担金徴収条例の一部を改正する条例
- 2、議案第73号東海村水道事業給水条例の一部を改正する条例



## 原発を動かす条件は存在しない

全有権者の中で、自民党に投票した人の割合は、小選挙区で24%、比例代表は15%。それなのに議席は6割。小選挙区制という仕掛けがつくった「虚構の多数」です。

安倍政権は早速、原発の再稼働、新增設凍結の見直しを公言しています。しかし、東京電力福島第1原発事故は、活断層が縦横に走り、海底には巨大な地震と津波を引き起こすプレート境界が横たわる日本(図)で原発を動かす条件は存在しないことを明らかにしています。

### 「廃炉こそ」が相次ぐ



12月24日「脱原発サミット」が、本村で開かれ、800人の参加者で会場はいっぱいでした。

村上達也村長は、総選挙結果に言及し「原発を推進してきた自民党が勝ったが、『安全第一』と言うのであれば、東海第2は廃炉以外にない」と強調。同原発30キロ圏内に居住している100万人の避難計画など立てようもないと指摘しました。

京都大学原子炉実験所助教の小出裕章氏は、福島第1原発事故で東北・関東の広大な地域を放射

線管理区域にしなければならないほど汚染したと説明し、「最大の犯罪者は政府だ」と批判。原発事故で失われた生活や土地など、被害の甚大さを浮き彫りにし、「地震・津波対策をとったとしても、原発は壊れる」「子どもたちのためにも廃炉を」と訴えました。

三上元氏(静岡県湖西市市長)は、東海第2原発の事故を想定した場合、土地や家屋の買い取り費用、補償金、見舞金などが合計で76兆円にのぼると試算。

「原発は廃炉以外にない」「日本を廃炉技術の“メッカ”にしよう」とよびかけました。

